

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月17日(金)

事務事業		警防活動推進事務		担当課	警防課	担当係	警防企画係	管理番号	52111	
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	1	備えができて安全・安心なまちづくり		根拠法令 個別計画等	消防法 消防組織法				
	小項目	2	消防・救急体制の充実							
	主要プロジェクト									
事業概要		迅速・的確な消防戦術を確立するため、消防職員に対し消防訓練等を実施することで消防力の向上を図るものである。								
目的 ※何のために		複雑多様化する災害様態に対応できる組織体制を構築するため。								
対象 ※誰・何を対象に		消防職員。								
手段 ※どのように		消防訓練を実施する。 各種合同訓練に参加する。								
成果 ※何を求めるか		消防力の向上を図ることで、災害による被害を最小限度にとどめる。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
		一般会計	9	消防費	1	消防費	1	常備消防費	警防活動推進事務費	132,244
本事業の 主な業務		・消耗品購入							・	
		・関越自動車道埼玉県消防連絡協議会負担金の支出							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		・消耗品購入費 ・関越自動車埼玉県消防連絡協議会負担金	・消耗品購入費 ・関越自動車埼玉県消防連絡協議会負担金 ・緊援隊関東ブロック合同訓練負担金	・消耗品購入費 ・関越自動車埼玉県消防連絡協議会負担金			
事業費	予算(現額)	30,000	133,000	60,000	178,000		
	決算額	29,900	132,244	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	5,000	26,000	12,000	38,000	
		一般財源	24,900	106,244	48,000	140,000	
人件費	従事職員数(人)	0.70	0.75	0.65	0.65		
	人件費相当試算※	5,433,341	5,902,168	5,641,983	5,641,983		
総事業費試算		5,463,241	6,034,412	5,701,983	5,819,983		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	合同訓練の実施回数		目標値	回	6.00	5.00				
			実績値		6.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		年間訓練計画に基づき目標値を設定 / 実施回数							
	実績値の算出式									
成果指標 1	訓練参加者数		目標値	人						
			実績値		98.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		年度により訓練参加者数が増減するため、目標値は設定できない。 / 参加人数							
	実績値の算出式									
成果指標 2	高速道路における災害対応率		目標値	%	100.00	100.00				
			実績値		100.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		各種災害に対応するため、目標値は100% / 対応数/災害発生数							
	実績値の算出式			30 / 30						
効率指標 1	消防訓練1件あたりに係る費用		目標値	千円						
			実績値		1,005.74					
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	コロナ禍ではあるが、感染防止対策を講じて各合同訓練に参加した。緊援隊関東ブロック合同訓練では県内4会場の内の1会場として、本市が被災地想定となり、実動隊の対応力強化及び他県からの応援部隊の受援訓練を実施して受援の対応力の強化を図った。緊援隊全国合同訓練では、土砂・風水害機動支援部隊として参加し特殊装備小隊の対応力の強化を図った。各活動審査会では、計画したすべてを実施し技術力の向上を図った。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	緊援隊関東ブロック合同訓練では、被災地として多数の応援部隊を受け入れた受援訓練を実施したことで、受援対応力強化が図れた。 緊援隊全国合同訓練では土砂・風水害機動支援部隊として参加し、特殊装備小隊として他消防本部との連携強化が図れた。
			評価者 課長補佐兼警防企画係長 坂本 浩

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	各種会議ではタブレット端末を活用したが、座学研修等についても有効活用する必要がある。
			評価者 課長補佐兼警防企画係長 坂本 浩

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	昨年策定した受援計画に基づく訓練が未実施であり、受援の知識、経験が不足している。また、受援計画の検証がされていないため、今年度実施予定である当市が発災した想定の大規模災害訓練に参加し、当該訓練を通じて受援体制の検証を実施する。
達成状況及び その効果	緊援隊関東ブロック合同訓練では当市が被災地想定として策定した深谷市消防本部受援計画に基づき訓練参加したことで、受援体制の検証が実施できた。また、受援訓練を通じてタブレット端末の有効活用ができた。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	警防活動推進事務	担当課	警防課	担当係	警防企画係	管理番号	52111
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <p>発生が危惧されている南海トラフ地震や首都直下型地震、集中豪雨による土砂風水害等の各種大規模災害に対応するため。関係機関との連携強化の観点から、今後も積極的に訓練に参加する必要がある。また、大規模災害が当市で発生した場合を想定した受援訓練を定期的に実施していく必要がある。</p> <p>全国の消防機関においてドローンの有用性が認識されており、災害時の状況確認や河川等の要救助者捜索などに効果を発揮している。国からもドローンの活用推進について通知されていることから、将来的なドローンの本格運用を視野に入れた有用性の確認、操縦者の育成など環境整備を進めていく必要がある。</p>					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	次長兼警防課長 高野政之				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	受援を考慮した消防本部内の指揮本部設置訓練が実施されていないことから、初動対応訓練として指揮本部設置訓練を実施する。 ドローンの試験的運用に関する要綱を策定するとともに、操作研修受講による操縦者の育成と、簡易的ドローンを活用し消防業務での有用性等を確認するため試験的運用を開始する。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	大規模災害時の指揮本部設置訓練結果を踏まえ、必要に応じた対策を講じ継続的に受援訓練を実施する。 簡易的ドローンによる、各種訓練での試験的運用を通じて、本格運用に向けた検証と要綱の改正を実施する。

8. 評価指標グラフ

